



## 平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藪 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	31,050	△3.6	2,111	△7.5	2,328	△7.1	1,690	△1.7
29年6月期	32,222	3.5	2,282	8.4	2,505	8.1	1,719	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	117.02	—	15.1	13.1	6.8
29年6月期	116.09	—	16.0	14.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	17,886	11,742	65.6	820.03
29年6月期	17,629	10,644	60.4	734.84

(参考) 自己資本 30年6月期 11,742百万円 29年6月期 10,644百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	906	△111	△80	1,533
29年6月期	2,833	△238	△2,652	820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00	347	20.7	3.3
30年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	362	21.4	3.1
31年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.7	

### 3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,834	0.7	1,057	0.4	1,166	0.3	768	△10.9	53.73
通期	31,470	1.3	2,133	1.0	2,350	1.0	1,573	△6.9	110.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	14,509,800 株	29年6月期	14,509,800 株
② 期末自己株式数	30年6月期	190,453 株	29年6月期	24,353 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	14,444,377 株	29年6月期	14,809,588 株

(注)ESOP信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前事業年度33,615株、当事業年度52,669株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、雇用情勢の改善が見られたものの、節約志向等を背景に個人消費の回復には力強さを欠き、また、人手不足感が高まっていく一方で業態を超えた販売競争は激化するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

前事業年度は熊本地震からの復興需要を背景に売上が大きく伸びていたことから、当事業年度はその反動により熊本地区の売上が大きく減少したことに加え、全店においても台風や長雨、冬場の寒さなど厳しい気象条件が集客に影響し、全店ベースの来店客数は前期比96.6%、客単価が前期比99.8%となり、売上高は前期比96.4%の310億50百万円となりました。

販売費及び一般管理費は店舗の耐震強化費用の減少等により前期比97.4%の75億92百万円となりましたが、利益については売上の反動減の影響が大きく、営業利益は前期比92.5%の21億11百万円、経常利益は前期比92.9%の23億28百万円、当期純利益は前期比98.3%の16億90百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	17,869	55.5%	17,076	55.0%	△792	95.6%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	10,113	31.4%	9,847	31.7%	△266	97.4%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	4,239	13.1%	4,126	13.3%	△112	97.3%
合 計	32,222	100.0%	31,050	100.0%	△1,172	96.4%

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2億57百万円増加の178億86百万円となりました。これは主に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が3億97百万円、繰延税金資産が1億86百万円減少した一方、現金及び預金が7億13百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億40百万円減少の61億43百万円となりました。これは主に長短借入金が4億92百万円増加した一方、未払法人税等が6億70百万円、役員退職特別功労引当金が5億3百万円、預り金が1億69百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ10億97百万円増加の117億42百万円となりました。これは主に剰余金の配当が3億47百万円、従業員持株E S O P信託の再導入に伴う自己株式の取得が2億43百万円あった一方、当期純利益を16億90百万円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億13百万円増加の15億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億6百万円(前期は28億33百万円の取得)となりました。これは主に法人税等の支払額が11億33百万円、役員退職特別功労引当金の減少額が5億3百万円となったのに対し、税引前当期純利益が23億28百万円、減価償却費が5億4百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億11百万円(前期は2億38百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億43百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円(前期は26億52百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億50百万円、E S O P信託の再導入に伴う長期借入れによる収入8億円等の増加に対し、長期借入金の返済による支出7億57百万円、E S O P信託が行った自己株式の取得による支出2億43百万円、配当金の支払額3億47百万円の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	47.5	54.2	60.0	60.4	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	80.8	210.7	133.3	101.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	2.6	1.4	0.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	30.7	54.2	94.8	44.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成27年6月期の各指標は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。

#### (4) 今後の見通し

雇用情勢は改善してきているものの、個人消費につきましては消費者の根強い節約志向や可処分所得の伸び悩み等により引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は当事業年度に引き続き「お客様の声」を基にした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいります。

以上の結果、平成31年6月期の業績見通しは、売上高が前期比101.3%の314億70百万円、営業利益が前期比101.0%の21億33百万円、経常利益が前期比101.0%の23億50百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、店舗改修に伴う除却損の発生が見込まれることや法人税額の特別控除の適用がなくなること等により、前期比93.1%の15億73百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820	1,533
売掛金	291	318
商品	5,687	5,729
貯蔵品	35	31
前渡金	0	2
前払費用	80	78
繰延税金資産	337	146
その他	83	135
流動資産合計	7,336	7,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,574	10,590
減価償却累計額	△4,842	△5,169
建物(純額)	5,732	5,420
構築物	1,375	1,382
減価償却累計額	△941	△981
構築物(純額)	433	401
工具、器具及び備品	1,920	2,014
減価償却累計額	△1,495	△1,628
工具、器具及び備品(純額)	425	385
土地	1,850	1,850
建設仮勘定	33	20
有形固定資産合計	8,476	8,079
無形固定資産		
借地権	172	175
ソフトウェア	21	37
その他	5	5
無形固定資産合計	199	218
投資その他の資産		
投資有価証券	55	67
長期貸付金	44	34
長期前払費用	41	23
繰延税金資産	52	56
投資不動産	1,231	1,241
減価償却累計額	△437	△448
投資不動産(純額)	794	792
その他	640	651
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,616	1,613
固定資産合計	10,292	9,911
資産合計	17,629	17,886

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,758	1,778
短期借入金	450	900
1年内返済予定の長期借入金	757	691
未払金	261	208
未払費用	416	450
未払法人税等	708	37
預り金	232	62
役員退職特別功労引当金	503	—
その他	198	201
流動負債合計	5,285	4,329
固定負債		
長期借入金	1,316	1,425
資産除去債務	291	297
その他	91	91
固定負債合計	1,699	1,814
負債合計	6,984	6,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	7,980	9,323
利益剰余金合計	8,504	9,846
自己株式	△14	△253
株主資本合計	10,634	11,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	5
評価・換算差額等合計	10	5
純資産合計	10,644	11,742
負債純資産合計	17,629	17,886



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日)
売上高	32,222	31,050
売上原価		
商品期首たな卸高	5,617	5,687
当期商品仕入高	22,250	21,412
合計	27,867	27,099
他勘定振替高	36	22
商品期末たな卸高	5,687	5,729
商品売上原価	22,144	21,346
売上総利益	10,078	9,703
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	626	593
従業員給料及び手当	3,389	3,382
福利厚生費	611	620
賃借料	718	710
減価償却費	522	504
その他	1,927	1,781
販売費及び一般管理費合計	7,796	7,592
営業利益	2,282	2,111
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取手数料	161	159
投資不動産賃貸料	107	106
その他	24	12
営業外収益合計	294	280
営業外費用		
支払利息	30	20
投資不動産賃貸費用	37	42
その他	3	0
営業外費用合計	71	63
経常利益	2,505	2,328
特別利益		
受取保険金	467	—
特別利益合計	467	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
役員退職特別功労引当金繰入額	503	—
特別損失合計	504	—
税引前当期純利益	2,468	2,328
法人税、住民税及び事業税	981	449
法人税等調整額	△232	189
法人税等合計	749	638
当期純利益	1,719	1,690

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	8,165	8,688
当期変動額						
剰余金の配当					△307	△307
当期純利益					1,719	1,719
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,595	△1,595
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△184	△184
当期末残高	1,057	1,086	23	500	7,980	8,504

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△29	10,803	△1	10,802
当期変動額				
剰余金の配当		△307		△307
当期純利益		1,719		1,719
自己株式の取得	△1,595	△1,595		△1,595
自己株式の処分	15	15		15
自己株式の消却	1,595			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11
当期変動額合計	15	△168	11	△157
当期末残高	△14	10,634	10	10,644

当事業年度(自 平成29年7月1日至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	7,980	8,504
当期変動額						
剰余金の配当					△347	△347
当期純利益					1,690	1,690
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,342	1,342
当期末残高	1,057	1,086	23	500	9,323	9,846

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△14	10,634	10	10,644
当期変動額				
剰余金の配当		△347		△347
当期純利益		1,690		1,690
自己株式の取得	△243	△243		△243
自己株式の処分	3	3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4	△4
当期変動額合計	△239	1,102	△4	1,097
当期末残高	△253	11,736	5	11,742

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,468	2,328
減価償却費	522	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職特別功労引当金の増減額 (△は減少)	503	△503
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	30	20
投資不動産賃貸料	△107	△106
投資不動産賃貸費用	37	42
受取保険金	△467	—
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	19
その他	73	△180
小計	2,875	2,058
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△29	△20
保険金の受取額	894	—
災害損失の支払額	△210	—
法人税等の支払額	△696	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833	906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△294	△143
投資不動産の賃貸による収入	107	106
投資不動産の賃貸による支出	△24	△28
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△23	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	450
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△999	△757
自己株式の取得による支出	△1,595	△243
自己株式の売却による収入	100	18
配当金の支払額	△308	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	713
現金及び現金同等物の期首残高	878	820
現金及び現金同等物の期末残高	820	1,533

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	734円84銭	820円03銭
1株当たり当期純利益	116円09銭	117円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	(百万円)	1,719	1,690
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,719	1,690
普通株式の期中平均株式数	(株)	14,809,588	14,444,377

3. E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度11,600株、当事業年度177,700株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度33,615株、当事業年度52,669株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。